

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年1月30日
【事業年度】	第76期(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
【会社名】	小林産業株式会社
【英訳名】	KOBAYASHI METALS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 檜 垣 俊 行
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目7番4号
【電話番号】	(06)6535－3690(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 大 西 敏 文
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目7番4号
【電話番号】	(06)6535－3690(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 大 西 敏 文
【縦覧に供する場所】	当社名古屋支店 (愛知県清須市阿原北野1番地) 当社東京支店 (千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	18,370,802	19,944,089	20,742,203	19,899,934	19,249,199
経常利益 (千円)	674,653	946,181	774,640	670,575	531,214
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	359,024	537,495	399,692	499,527	599,223
包括利益 (千円)	851,535	3,708,984	△643,582	461,948	267,212
純資産額 (千円)	7,959,874	11,524,259	10,723,481	11,011,819	10,783,381
総資産額 (千円)	17,273,278	22,864,857	21,426,523	21,153,733	21,089,961
1株当たり純資産額 (円)	283.72	409.61	381.95	392.34	400.86
1株当たり当期純利益 (円)	12.88	19.28	14.34	17.92	21.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	21.78
自己資本比率 (%)	45.8	49.9	49.7	51.7	51.1
自己資本利益率 (%)	4.7	5.6	3.6	4.6	5.5
株価収益率 (倍)	12.7	18.8	19.0	12.7	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	613,513	△392,560	551,292	△121,565	1,019,279
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△160,276	△65,490	△40,703	140,626	△166,554
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,193	25,420	△220,220	△278,892	165,801
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,710,189	1,288,791	1,585,645	1,335,453	2,293,108
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	248 (43)	251 (47)	247 (49)	266 (56)	279 (57)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第72期、第73期、第74期および第75期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	16,964,338	18,026,121	17,641,840	16,079,293	15,244,031
経常利益 (千円)	675,059	910,791	716,611	600,510	446,511
当期純利益 (千円)	416,611	578,458	238,056	459,441	545,648
資本金 (千円)	2,712,335	2,712,335	2,712,335	2,712,335	2,712,335
発行済株式総数 (千株)	28,007	28,007	28,007	28,007	28,007
純資産額 (千円)	7,764,958	11,261,198	10,323,691	10,549,862	10,448,370
総資産額 (千円)	16,644,577	21,882,569	20,088,815	19,674,918	19,578,079
1株当たり純資産額 (円)	278.55	403.97	370.34	378.46	388.40
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.50	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	14.94	20.75	8.54	16.48	19.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	19.83
自己資本比率 (%)	46.7	51.5	51.4	53.6	53.4
自己資本利益率 (%)	5.6	6.1	2.2	4.4	5.2
株価収益率 (倍)	11.0	17.5	32.0	13.8	13.1
配当性向 (%)	33.5	26.5	70.3	36.4	30.3
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	187 (38)	196 (41)	195 (47)	213 (46)	222 (43)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第72期、第73期、第74期および第75期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正15年 8月	創業者、故小林正治が大阪市に於て小林正治商店を創立し、ボルト・ナット及び鋸螺類全般の販売を目的として発足した。
昭和16年 6月	小林商事株式会社を設立する。
昭和18年 7月	小林産業株式会社と改称する。
昭和30年11月	外国部を新設する。
昭和33年 3月	関西鉄業株式会社を吸収合併する。
昭和36年10月	株式を公開し、大阪証券取引所市場第二部に上場する。
昭和45年 4月	九州支店を開設する。
昭和45年 8月	東大阪商品センターを開設する。
昭和45年11月	札幌支店を開設する。
昭和45年12月	東京事務所を開設する。
昭和46年 3月	大阪証券取引所市場第一部に上場する。
昭和51年11月	東京事務所、倉庫の新築竣工、東京支店と改称する。
昭和59年 6月	高松営業所、水島営業所を開設する。
昭和60年 1月	岡部株式会社と業務提携する。
昭和63年 5月	北関東営業所を開設する。
昭和63年 6月	オカコー四国株式会社と業務提携し、高松営業所に代え営業開始する。
平成元年 4月	水島営業所を支店に昇格し、山陽支店と改称する。
平成元年 9月	厚木営業所を開設する。
平成 2年 4月	東淀川商品センターを開設する。
平成 2年11月	埼玉営業所を開設する。
平成 2年12月	東北支店を開設する。
平成 5年 1月	札幌支店を新築移転する。
平成 6年 3月	東大阪商品センターを移転する。
平成 6年 7月	名古屋支店を開設する。
平成 7年 6月	広島営業所を開設する。
平成 9年 3月	厚木営業所を移転し、横浜営業所と改称する。
平成 9年10月	DESON METALS COMPANY LIMITEDを共同出資設立、営業を開始する。
平成10年 5月	北関東営業所と埼玉営業所を統合させ北関東支店として移転開設、旧北関東営業所は北関東商品センターと改称する。
平成10年 7月	株式会社ナカイチの株式を100%取得、コバックス株式会社と改称し、販売子会社として営業を開始する。
平成11年 9月	関東商品センターを開設する。
平成12年 6月	DESON METALS COMPANY LIMITED上海事務所を開設する。
平成13年 1月	名古屋支店を新築移転する。
平成13年 9月	関西岡部株式会社を共同出資設立し、同年11月より営業を開始する。
平成14年 9月	北関東支店を移転する。
平成18年11月	当社が保有する関西岡部株式会社の全株式を岡部株式会社に譲渡し、岡部株式会社が保有するDESON METALS COMPANY LIMITEDの全株式を譲受し、60%の株式を保有する。
平成19年 6月	北関東支店を新築移転する。(栃木県佐野市)
平成20年10月	岡部株式会社との販売代理店契約を終了し、建材土木部および東淀川商品センターを閉鎖する。
平成20年11月	組織再編により鋸螺部を大阪支店に変更する。
平成21年 8月	当社のコンクリート事業部門をコバックス株式会社へ統合する。
平成23年12月	四国営業所を開設する。
平成24年 1月	中正機械金属株式会社の事業を、当社100%出資子会社の中正機械株式会社に譲受し、営業を開始する。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、東京証券取引所市場第一部に上場する。
平成26年 7月	東京北営業所を開設。
平成26年10月	北陸営業所を開設。
平成28年10月	株式会社オーワハガネ工業の株式を100%取得し、販売子会社として営業を開始する。

3 【事業の内容】

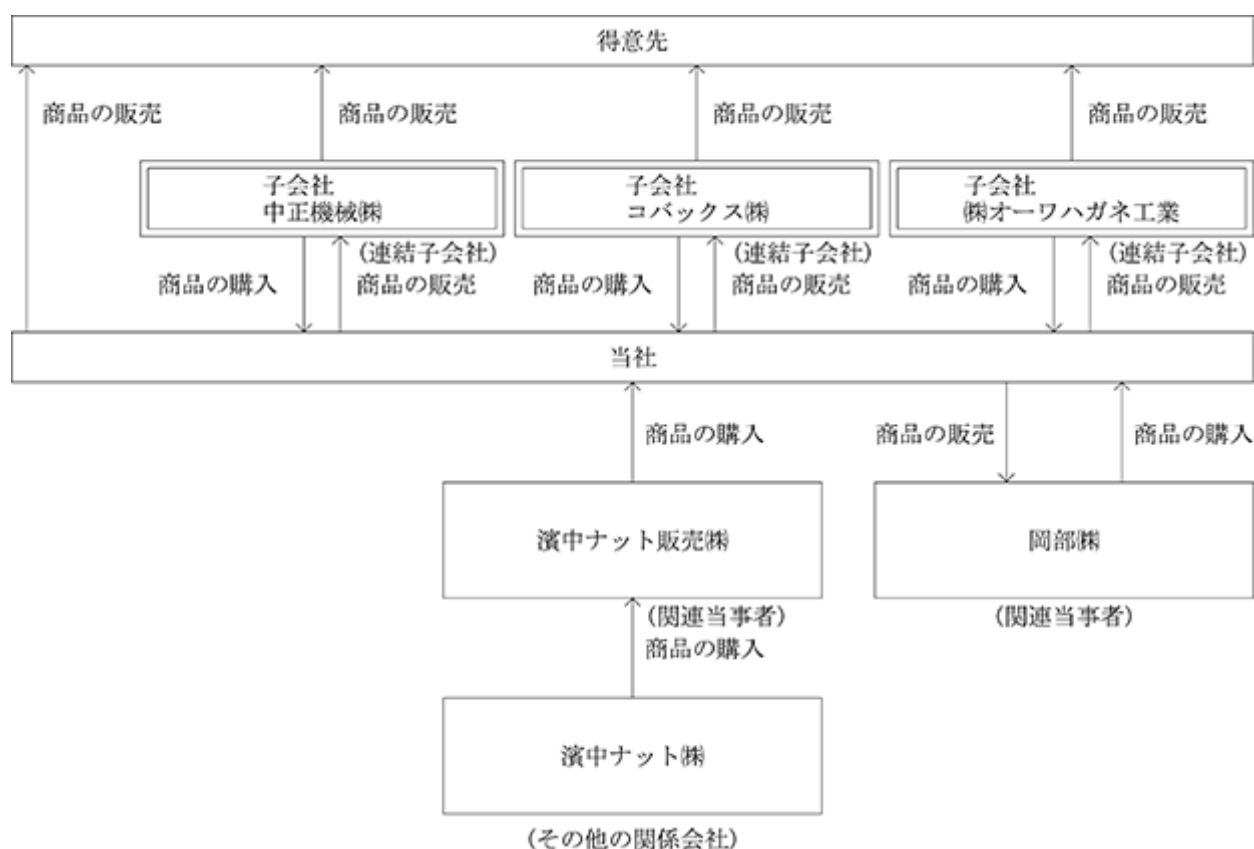
当社のグループは、当社、当社100%出資子会社3社、当社関連当事者2社およびその他の関係会社1社で構成され、鋳螺商品、コンクリート製品関連金物、機械工具等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当社グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコバックス株式会社、株式会社オーワハガネ工業においても販売しており、当社の関連当事者である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。また当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社には、鋳螺商品を販売しております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺部門	鋳螺商品、機械工具等の販売	当社、中正機械(株)、(株)オーワハガネ工業、濱中ナット(株)、濱中ナット販売(株)、岡部(株)
コンクリート製品関連金物部門	コンクリート製品関連金物の販売	当社、コバックス(株)

当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コボックス(株) (注)	千葉県浦安市	10,000千円	土木および建築資材の販売	100.0	—	土木および建設資材の販売 役員の兼任 3名
中正機械(株) (注)	大阪市西区	9,000千円	機械工具等の販売	100.0	—	機械工具等の販売 資金援助 債務保証 役員の兼任 2名
(株)オーワハガネ工業	大阪市港区	10,000千円	鋳螺卸売業	100.0	—	当社が鋳螺商品を仕入れ販売している 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 濱中ナット(株)	兵庫県姫路市	25,000千円	ナット、鍛造部品などの製造・販売	—	17.7	当社が濱中ナット販売(株)を通じて商品を仕入れている。 役員の兼任 1名

(注) コボックス(株)、中正機械(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コボックス(株)	中正機械(株)
①売上高	2,246,052千円	2,329,897千円
②経常利益	77,874千円	22,635千円
③当期純利益	49,512千円	19,115千円
④純資産額	347,391千円	△112,888千円
⑤総資産額	1,306,171千円	1,029,421千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
鋳螺部門	226(54)
コンクリート製品関連金物部門	29(2)
管理部門	24(1)
合計	279(57)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。
3 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
222(43)	35.4	10.5	4,050

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、円高や原油安、中国をはじめとする海外経済の減速や英国のEU離脱問題などを背景に、景気の先行きについて不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連いたします業界におきましても、住宅投資に伸びが見られた一方、公共投資は減少傾向が続きました。また、輸出の伸び悩み等の影響を受け、製造業を中心に設備投資に対して慎重な動きが見られました。

このような状況の下で、鋳造部門におきましては、顧客のニーズに対応すべく取扱アイテムの拡大を目的とした株式会社オーワハガネ工業の株式取得、ハンディターミナル導入による出荷方式の改善、新入社員の人材教育の強化などを進めた結果、当部門の売上高は17,022百万円となりました。

次にコンクリート製品関連金物部門におきましては、建築・公共土木案件の取り込み強化のために営業担当者のスキルアップに取り組んだほか、西日本での沖縄地区ならびに四国地区での新規営業活動の拡大に努めた結果、当部門の売上高は2,227百万円となりました。

工具販売におきましては、組織的な営業手法の展開および重要顧客への積極的な営業を進めてまいりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は19,249百万円で前期比650百万円、3.3%の減少となりました。損益面では、営業利益が333百万円となり、前期比65百万円、16.5%の減少となりました。経常利益は531百万円となり、前期比139百万円、20.8%の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は599百万円で、前期比99百万円、20.0%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益471百万円を計上し、売上債権の減少325百万円、たな卸資産の減少額399百万円、有形固定資産の売却による収入300百万円、短期借入金の純増額350百万円、長期借入金の純増額200百万円に対し、仕入債務の減少額224百万円、法人税等の支払額199百万円があり、前連結会計年度末と比べ957百万円増加し、2,293百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,019百万円（前連結会計年度は121百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ1,140百万円増加しております。主な要因は、税金等調整前当期純利益471百万円、たな卸資産の減少399百万円、売上債権の減少325百万円、仕入債務の減少額224百万円、法人税等の支払額199百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、166百万円（前連結会計年度は140百万円の資金の獲得）となりました。前連結会計年度と比べ307百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産の売却による収入300百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出377百万円、その他の支出64百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、165百万円（前連結会計年度は278百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ444百万円増加しております。主な要因は、短期借入金の純増額350百万円、長期借入れによる収入200百万円、自己株式取得による支払額219百万円、配当金の支払額167百万円によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄螺部門	17,022,110	△3.7
コンクリート製品関連金物部門	2,227,088	0.4
合計	19,249,199	△3.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鉄螺部門	13,160,596	△11.1
コンクリート製品関連金物部門	1,676,856	△3.1
合計	14,837,453	△10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、2020年東京オリンピック関連工事や首都圏再開発などの各プロジェクトの稼働が期待される一方で、世界経済の先行きに対する懸念が依然として残っております。そのような環境においても収益性を改善し利益を拡大していけるように、当社グループは以下のような課題に対処してまいります。

在庫の拡充・最適化

顧客の要望に迅速に対応するため、全国各拠点における在庫品種の拡充を進めるとともに在庫の最適化など、倉庫運用の改善を進めてまいります。

情報システムの強化

基幹システムを更に改善し、注文処理のスピードアップを図ってまいります。また、社外での営業活動も支援できるようにシステムを改善してまいります。

グループの成長

成熟市場においても常に企業としての成長を持続するために、M&A等を通じて企業価値向上の可能性を追求してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の変動要因について

①公共投資の減少による売上高の変動リスク

公共事業に対する依存が高いコンクリート製品関連金物部門では、公共投資の縮減が、販売競争の激化や価格の下落等を引き起こし、売上高の減少や利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

②為替相場の変動リスク

当社グループでは中国を中心とするアジア諸国から調達している商品があり、これらの仕入価格は為替相場の影響を受けます。引き続き円安が進んだ場合には、仕入価格の上昇を通じて粗利率の低下を招き、営業利益が悪化する可能性があります。

(2) 海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により伝染病への感染やテロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当社グループの事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(3) 自然災害について

大規模な自然災害が発生した場合、営業拠点や物流施設などの復旧費用や事業活動の中断による機会損失、その他不測の事態に対する費用等の発生により、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下の通りであります。

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

(1) 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

①資産

資産合計は、21,089百万円（前期比0.3%の減少）であります。

流動資産の増加（前期比6.0%の増加）は、主に現金及び預金の増加によるものであります。固定資産の減少（前期比8.6%の減少）は、主に土地および投資有価証券の減少によるものであります。

②負債

負債合計は、10,306百万円（前期比1.6%の増加）であります。

流動負債の増加（前期比3.6%の増加）は、主に短期借入金の増加によるものであります。固定負債の減少（前期比4.6%の減少）は、主に長期借入金の増加および繰延税金負債の減少によるものであります。

③純資産

純資産合計は、10,783百万円（前期比2.1%の減少）であります。

これは主に利益剰余金、自己株式の増加およびその他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額の減少によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高は、19,249百万円（前期比3.3%の減少）となりました。

売上総利益は、4,012百万円（前期比2.2%の減少）となりました。販売費及び一般管理費は、3,678百万円（前期比0.6%の減少）となり、営業利益は333百万円（前期比16.5%の減少）となりました。経常利益は531百万円（前期比20.8%の減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、599百万円（前期比20.0%の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は25百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	営業車両他13台	16百万円
工具、器具及び備品	事務機および通信機器他	9百万円

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社および連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
本社 (大阪市西区)	鋌螺	販売 その他設備	49,400	1,871	63,944 (1,412)	13,570	128,787	60
札幌支店 (札幌市東区)	鋌螺	販売 その他設備	93,620	2,554	36,337 (3,286)	3,814	136,326	15
東北支店 (宮城県岩沼市)	鋌螺	販売 その他設備	67,271	465	191,292 (6,611)	2,907	261,936	17
北関東支店 (栃木県佐野市)	鋌螺	販売 その他設備	179,438	3,324	256,322 (10,505)	33	439,117	16
東京支店 (千葉県浦安市)	鋌螺	販売 その他設備	114,812	1,563	465,579 (5,752)	7,181	589,135	19
名古屋支店 (愛知県清須市)	鋌螺	販売 その他設備	88,287	5,030	491,483 (4,858)	289	585,090	18
山陽支店 (岡山県倉敷市)	鋌螺	販売 その他設備	23,399	915	175,672 (2,481)	830	200,816	17
九州支店 (福岡市東区)	鋌螺	販売 その他設備	24,021	1,901	28,478 (2,073)	1,792	56,193	14
横浜営業所 (横浜市都筑区)	鋌螺	販売 その他設備	138	—	— [929]	74	213	9
広島営業所 (広島市南区)	鋌螺	販売 その他設備	—	400	— [—]	1,694	2,095	11
四国営業所 (香川県丸亀市)	鋌螺	販売 その他設備	—	1,546	— [1,135]	2,378	3,924	7
東大阪商品センター (大阪府東大阪市)	鋌螺	倉庫設備	1,182	8,923	— [6,509]	4,823	14,929	19
倉庫 (大阪市住之江区)	鋌螺	倉庫設備	—	—	— [4,459]	—	—	—

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 土地および建物の一部を賃借しており、年間賃借料は129,048千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成28年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
コバックス(株)	本社 (千葉県 浦安市)	コンク リート 製 品 関 連金物	販売 その他設備	—	5,211	—	205	5,417	29
中正機械(株)	本社 (大阪市西 区)	鋳螺	販売 その他設備	135	2,911	—	2,555	5,603	18
(株)オーワハガ ネ工業	本社 (大阪市港 区)	鋳螺	販売 その他設備	18,244	460	142,864 (5,316)	673	162,243	10

(注) 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成28年6月30日及び7月6日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年12月31日)
新株予約権の数(個)	5,950 (注) 1	5,950 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	595,000 (注) 1	595,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	246 (注) 2	246 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成30年2月1日～平成33年 7月28日	平成30年2月1日～平成33年 7月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 246 資本組入額 123	発行価格 246 資本組入額 123

	事業年度末現在 (平成28年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年12月31日)
新株予約権の行使の条件	① 本新株予約権者は、平成29年10月期から平成30年10月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益が下記(a)乃至(b)に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。 (a) 700百万円を超過した場合：行使可能割合:50% (b) 1,000百万円を超過した場合：行使可能割合:100% ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。	① 本新株予約権者は、平成29年10月期から平成30年10月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益が下記(a)乃至(b)に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。 (a) 700百万円を超過した場合：行使可能割合:50% (b) 1,000百万円を超過した場合：行使可能割合:100% ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—	—

	事業年度末現在 (平成28年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年12月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下（注）3の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下（注）3の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下（注）3の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下（注）3の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割、または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記、新株予約権の行使期間に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記、新株予約権の行使期間に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下の増加する資本金及び資本準備金に関する事項に準じて決定する。
 - ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記、新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
以下の新株予約権の取得に関する事項に準じて決定する。
 - ① 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
 - ② 新株予約権者が権利行使をする前に、上記新株予約権の行使の条件に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月3日 (注)	4,000,000	28,007,448	704,000	2,712,335	699,520	1,209,520

(注) 公募増資による増加であります。発行価額350.88円 発行価格372円 資本組入額176円

(6) 【所有者別状況】

平成28年10月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	23	16	122	26	6	2,535	2,728	—
所有株式数(単元)	—	33,886	1,233	142,428	1,735	65	100,606	279,953	12,148
所有株式数の割合(%)	—	12.10	0.44	50.88	0.62	0.02	35.94	100.00	—

(注) 自己株式1,114,393株は「個人その他」に11,143単元、「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。なお、自己株式の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
濱中ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	4,942	17.6
岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目8番2号	3,493	12.5
濱中ナット販売株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	1,339	4.8
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	651	2.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	560	2.0
濱中雷太郎	兵庫県姫路市	540	1.9
天雲産業株式会社	大阪市港区波除6丁目1番35号	474	1.7
檜垣俊行	兵庫県芦屋市	439	1.6
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	407	1.5
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	1.1
計	—	13,147	46.9

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,114,393株(4.0%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,114,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,881,000	268,810	—
単元未満株式	普通株式 12,148	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	268,810	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	1,114,300	—	1,114,300	4.0
計	—	1,114,300	—	1,114,300	4.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年1月28日)での決議状況 (取得期間平成28年1月29日～平成28年10月31日)	1,100,000	220,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	983,000	219,978
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	51	13
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,114,393	—	1,114,393	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、経営基盤の強化と同様に、収益に応じた利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保資金につきましては、物流体制の更新・改善や情報化戦略ならびに海外戦略実行等のために活用し企業競争力を高めると共に、将来の資金需要への備えとして利用したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、当期の期末配当は1株につき3円（中間配当と合わせ年間配当金は6円となります。）といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会、または取締役会の決議日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月13日 取締役会決議	83,628	3.00
平成29年1月27日 株主総会決議	80,679	3.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
最高(円)	270	375	362	279	265
最低(円)	152	152	259	218	180

（注）最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 5月	同年6月	同年7月	同年8月	同年9月	同年10月
最高(円)	224	260	264	256	260	265
最低(円)	180	204	215	222	238	252

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		檜垣 俊行	昭和46年6月5日生	平成15年1月 新共栄鉄工(株)（現 ボルトワン(株)）入社 平成18年2月 同社代表取締役社長 平成21年1月 当社取締役 平成22年1月 取締役経営企画部長 平成23年1月 取締役管理本部長 平成25年1月 常務取締役管理本部長 平成26年1月 代表取締役社長(現任) 平成27年12月 中正機械(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	439
常務取締役	西日本営業本部長	光枝 裕治	昭和35年1月31日生	昭和58年10月 当社入社 平成14年10月 山陽支店長 平成25年1月 大阪支店長 平成26年1月 取締役大阪支店長 平成28年1月 常務取締役営業本部長 平成28年10月 (株)オーワハガネ工業代表取締役社長（現任） 平成28年11月 常務取締役西日本営業本部長(現任)	(注)2	10
常務取締役	東日本営業本部長	玉置 登	昭和31年11月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年2月 東北支店長 平成24年1月 取締役東北支店長 平成25年12月 取締役兼コパックス(株)代表取締役社長 平成28年11月 取締役東日本営業本部長 平成29年1月 常務取締役東日本営業本部長(現任)	(注)2	7
取締役		濱中 重信	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 当社入社 昭和52年9月 濱中ナット(株)入社 昭和59年5月 濱中ナット販売(株)代表取締役社長 昭和60年5月 濱中ナット(株)代表取締役社長(現任) 平成20年1月 取締役(現任)	(注)2	1
取締役		保田 隆明	昭和49年11月16日生	平成10年4月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 平成14年6月 U S B証券会社入社 平成16年3月 Life On(株)設立、同社代表取締役社長 平成18年1月 (株)オフィスワクワク設立、同社代表取締役社長 平成21年3月 金融庁金融研究センター専門研究員 平成22年4月 小樽商科大学大学院商学研究科准教授 平成26年4月 昭和女子大学グローバルビジネス学部准教授 平成27年1月 当社取締役(現任) 平成27年9月 神戸大学大学院経営学研究科准教授(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		新 将命	昭和11年9月13日生	昭和34年4月 昭和44年4月 昭和53年4月 昭和57年4月 平成2年5月 平成4年6月 平成6年7月 平成7年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年1月	シェル石油(株) (現昭和シェル石油(株)) 入社 日本コカ・コーラ(株)入社 ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)常務取締役 同社代表取締役 (株)国際ビジネスブレイン代表取締役社長 (現任) 日本サラ・リー(株)代表取締役社長 サラ・リーコーポレーション (米国総本社) 副社長 日本フィリップス(株)代表取締役社長 (株)日本ホールマーク代表取締役社長 (株)グローバル・リンケージ社外取締役 (現任) 住友商事(株)アドバイザーボードメンバー 健康コーポレーション(株) (現RIZAPグループ(株)) 取締役 (現任) (株)ティーガイア社外取締役 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 2	—
常勤監査役		芝田 誠	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 平成20年5月 平成25年11月 平成26年6月 平成27年1月	当社入社 当社購買部長 当社国内購買部次長 当社購買部国内購買課次長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	15
監査役		濱川 文里	昭和23年1月10日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成19年6月 平成23年7月 平成23年7月 平成24年10月 平成25年1月 平成27年6月 平成28年2月	(株)神戸製鋼所入社 神鋼不動産(株)理事調達部長 同社常勤監査役 神鋼不動産ジークレフサービス(株)非常勤顧問 日清プラントサービス(株)非常勤顧問 日清鋼業(株)非常勤顧問(現任) 当社監査役(現任) 八紘商事(株)非常勤顧問(現任) 日清興産(株)非常勤顧問(現任)	(注) 4	—
監査役		坂本 義次	昭和17年11月2日生	昭和40年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年9月 平成28年1月	清水建設(株)入社 同社資金部長 日本道路(株)常勤監査役 同社取締役常務執行役員経理部長 同社常勤顧問 (株)桃李顧問 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計							477

- (注) 1 取締役保田隆明氏および新将命氏は社外取締役であり、監査役濱川文里氏および坂本義次氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役芝田 誠氏の補欠監査役として、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大西 敏文	昭和33年6月17日生	昭和56年4月 (株)協和銀行(現(株)そな銀行) 入行 平成10年7月 同行西宮支店長 平成16年4月 アロシシステム(株)(現(株)ユニットコム) 営業統括本部付部長 平成18年4月 同社取締役経営企画室長兼CFO 平成21年1月 フーセンウサギ(株)上席執行役員経営管理本部長・CFO 平成22年3月 (株)タナカユキ取締役経営管理本部長・CFO 平成28年4月 当社管理本部長(現任)	—

(注) 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。また、補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、平成29年10月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全性、透明性、効率性の高い経営の執行を重視し、株主、取引先をはじめ関係各方面から信頼される企業の実現を目指しております。また、当社の連結子会社におきましても、コーポレート・ガバナンスの構築を経営の重要課題と位置づけております。

②企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

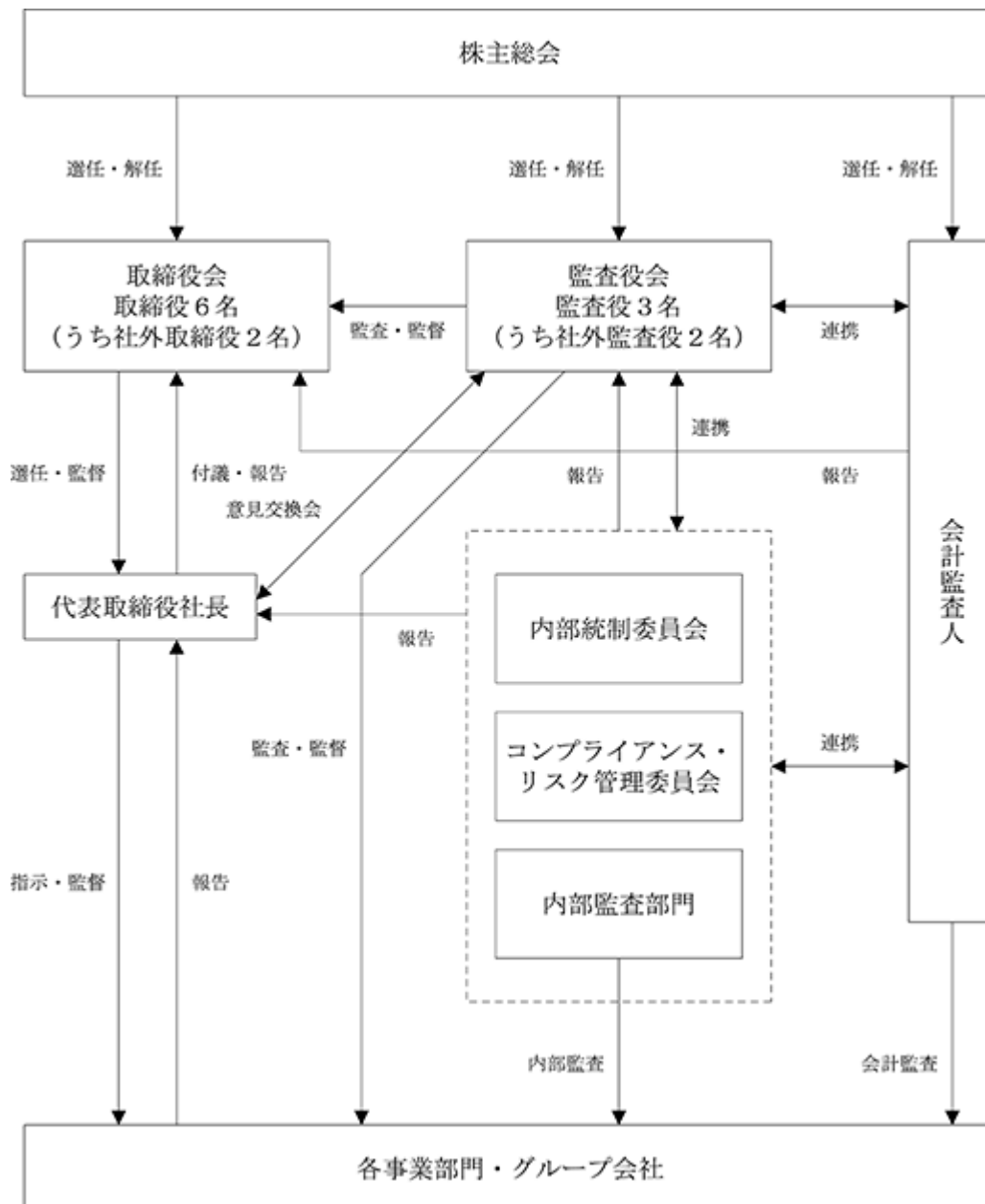
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(平成29年1月30日現在)

原則月1回開催される取締役会(四半期決算発表ならびに本決算発表のある月については2回開催)、適宜開催される監査役会の機能の充実を図り、経営環境の変化に応じて経営組織や制度の改革を進めております。また、迅速かつ適切な経営判断を下すため、業務運営上の重要課題を審議する経営会議を行っております。

当社の取締役会は取締役6名(うち2名が社外取締役)、監査役3名(うち2名が社外監査役)が出席し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。当社は、事業規模や人員数などに鑑み、監査役制度を採用しております。

監査役監査については、重要会議の出席をはじめ、報告内容の検証や、会社の業務および財産の状況に関する調査を行い、必要に応じて助言・勧告・意見表明等を行っております。

以上のことから、当社はコーポレート・ガバナンス体制は、現在の当社の事業規模・内容などの観点から適切であり、取締役会における合理的かつ効率的な意思決定により適切であると判断しております。



③内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会において決議した当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

i 取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社および当社子会社（以下、「当社グループ」という）の取締役および使用人に法令・定款の遵守を徹底するために、コンプライアンス体制に関する規程を定め、コンプライアンス体制の構築および維持・向上に努める。

また、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底に努めるほか、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、当社グループの従業員等が相談ないしは通報できる内部通報体制を構築する。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する記録の取扱いは、社内規程に従い適切に保存および管理する。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理基本規程に基づき、当社グループの経営に大きな影響を与えるおそれのあるリスクについて、コンプライアンス・リスク管理委員会にてリスクの評価を行うことにより、損失の未然防止ないしは損失の最小化、再発防止に努める体制を構築する。

iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループ各社は、取締役会を原則月1回開催し、取締役会規則にて定めている事項は全て付議し、重要事項の決定を行う。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

v 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、その他会社の個性および特質を踏まえ、当社と連携した内部統制システムを整備することを基本とする。

子会社に対しては、必要に応じて取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。また、社内規程に基づき子会社から当社に経営状況を報告する体制を確保する。

vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の業務補助のため、監査役会の要請により、必要に応じて監査スタッフを置くこととする。また、その人事等については、取締役と監査役が協議して決定し、監査スタッフは監査役が指示した補助業務についてはもっぱら監査役の指揮命令に従わなければならないこととする。

vii 取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役、監査役および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また、当社グループの取締役、監査役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

viii 監査役へ報告をした者が報告をしたことを理由に不利な扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行った当社グループの取締役、監査役および使用人に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役、監査役および使用人に周知徹底する。

ix 監査役の職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとする。

x その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、重要な会議に出席する監査役と取締役社長との、また監査役と会計監査人との、意見交換の場を設け、重要な情報を交換し、実効性の確保と効率性の向上を図る。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。

当社は、大阪府企業防衛連合協議会に加盟しており、平時よりその会合に積極的に参加することで反社会的勢力に関する情報の収集に努めるとともに、有事においては、必要に応じて外部の専門機関とも連携して、適切な対応を取ることにしております。

④リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会において、あらゆる事項に関するリスクを定期的に報告しております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク発生時に備え、事故発生を未然に防ぎ、また事故発生時も会社に対する影響度を極小化するように日頃から取り組んでおります。

2. 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況（平成29年1月30日現在）

当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役）であり、監査役会を設置しております。監査役は、会計監査人と期首に年間の監査計画を立て、会計監査・内部統制監査の報告を受けており、必要に応じ監査に立ち会っております。

監査役坂本義次氏は、長年にわたり上場会社の財務経理部門の責任者を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

内部監査部門である内部監査室（1名）は、代表取締役社長直轄の組織として、年間の監査計画を作成し、全社的内部統制、業務プロセス、IT全般統制および決算財務報告プロセスの監査を行っており、その結果は代表取締役社長ならびに常勤監査役に報告し、情報共有を図っております。また、必要に応じ内部監査室は、会計監査人の監査に立ち会っております。

以上のことから、内部監査室および会計監査人は適宜意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

3. 社外取締役および社外監査役との関係（平成29年1月30日現在）

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

保田隆明氏を当社の社外取締役として招聘している理由は、証券会社において実務経験を持っていることに加え、会社設立をはじめとする会社経営の経験や、大学機関における会社経営の分野の研究など、それらの経験と高い見識を当社の社外取締役としての職務を適切に遂行するうえで活かしていただくためであります。

新将命氏を当社の社外取締役として招聘している理由は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の社外取締役としての職務を適切に遂行するうえで活かしていただくためであります。

濱川文里氏を当社の社外監査役として招聘している理由は、鉄鋼業界において培ってこられた実務経験と見識、ならびに監査役を経験された経歴を、当社の社外監査役として活かしていただくためであります。

坂本義次氏を当社の社外監査役として招聘している理由は、財務経理部門の責任者としての経験により培ってこられた財務および会計に関する相当程度の知見、ならびに建設業界において培ってこられた実務経験と見識を、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行するうえで活かしていただくためであります。

なお、当社経営陣から一定の距離のある客観的で独立した立場で、一般株主の利益保護を踏まえた行動を取ることができることから、社外取締役および社外監査役全員を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役保田隆明氏は当社株式を4,000株保有しておりますが、この他は当社との間には人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。その他、社外取締役および社外監査役と当社との間に、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役と、監査役および会計監査人ならびに内部監査部門の関係につきましては、必要に応じて報告を受け、相互連携を図っております。

①社外取締役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がない場合に限り、同法第423条第1項の損害賠償責任を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

②社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がない場合に限り、同法第423条第1項の損害賠償責任を、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

4. 役員の報酬等

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60	55	—	4	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	—	0	—	1
社外役員	12	12	—	0	—	5

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

③使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

④役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で職務、実績等を総合的に判断し決定しております。報酬額につきましては、取締役は平成7年1月27日開催の第54回定時株主総会において年額120百万円以内、監査役は平成9年1月30日開催の第56回定時株主総会において年額25百万円以内とすることを決議しております。

5.株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,425,931千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡部(株)	5,581,400	5,408,376	継続的な取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	158,000	85,636	継続的な取引関係の維持・強化
日亜鋼業(株)	271,800	70,668	継続的な取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	150,000	70,155	継続的な取引関係の維持・強化
(株)テクノスマート	140,000	57,680	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナン シャルグループ	10,260	49,863	継続的な取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャ ルグループ	187,940	47,041	継続的な取引関係の維持・強化
J F E ホールディング ス(株)	14,096	27,007	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱U F J フィナン シャル・グループ	30,240	23,907	継続的な取引関係の維持・強化
(株)キムラ	49,000	21,119	継続的な取引関係の維持・強化
(株)大紀アルミニウム工 業所	60,000	19,860	継続的な取引関係の維持・強化
日建工学(株)	70,000	12,040	継続的な取引関係の維持・強化
井関農機(株)	20,000	4,000	継続的な取引関係の維持・強化
ジオスター(株)	1,000	767	継続的な取引関係の維持・強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡部(株)	5,575,600	5,001,313	継続的な取引関係の維持・強化
(株)テクノスマート	140,000	80,080	継続的な取引関係の維持・強化
日亜銅業(株)	271,800	66,047	継続的な取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	15,000	53,250	継続的な取引関係の維持・強化
(株)十六銀行	158,000	50,086	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナン シャルグループ	10,260	37,479	継続的な取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャ ルグループ	187,940	33,284	継続的な取引関係の維持・強化
(株)大紀アルミニウム工 業所	60,000	25,920	継続的な取引関係の維持・強化
(株)キムラ	49,000	22,344	継続的な取引関係の維持・強化
J F E ホールディング ス(株)	14,096	21,235	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	30,240	16,468	継続的な取引関係の維持・強化
日建工学(株)	70,000	11,340	継続的な取引関係の維持・強化
井関農機(株)	20,000	5,200	継続的な取引関係の維持・強化
ジオスター(株)	1,000	908	継続的な取引関係の維持・強化

③保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

6.会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、太陽有限責任監査法人に所属しております森内 茂之氏、宮内 威氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

7.取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

8.取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9.自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

10.株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

11.中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	—	25	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25	—	25	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)の財務諸表については、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 2 1,335,453	※ 2 2,293,108
受取手形及び売掛金	※ 2, ※ 3 7,259,063	※ 2 7,085,127
商品	3,338,084	3,140,413
繰延税金資産	78,200	136,867
その他	52,383	125,883
貸倒引当金	△7,953	△8,434
流動資産合計	12,055,231	12,772,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,012	2,421,148
減価償却累計額	△1,646,976	△1,761,196
建物及び構築物（純額）	681,036	659,951
機械装置及び運搬具	227,692	219,586
減価償却累計額	△183,089	△182,504
機械装置及び運搬具（純額）	44,603	37,081
土地	2,073,810	1,851,974
その他	297,130	314,489
減価償却累計額	△248,343	△271,666
その他（純額）	48,787	42,823
有形固定資産合計	2,848,237	2,591,831
無形固定資産		
ソフトウェア	56,223	43,102
水道施設利用権	640	543
電話加入権	13,787	14,041
無形固定資産合計	70,651	57,687
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1, ※ 2 6,048,334	※ 1, ※ 2 5,495,866
破産更生債権等	3,822	10,738
繰延税金資産	3,420	2,534
退職給付に係る資産	23,091	—
その他	104,767	169,076
貸倒引当金	△3,822	△10,738
投資その他の資産合計	6,179,613	5,667,477
固定資産合計	9,098,502	8,316,996
資産合計	21,153,733	21,089,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,941,337	3,851,248
短期借入金	※2 3,300,000	※2 3,650,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	147,661	147,909
未払費用	62,409	60,797
未払法人税等	84,815	18,227
賞与引当金	101,634	98,155
役員賞与引当金	5,350	4,650
その他	41,626	122,554
流動負債合計	7,684,833	7,963,541
固定負債		
社債	※2 500,000	※2 500,000
長期借入金	200,000	400,000
繰延税金負債	1,548,960	1,181,955
退職給付に係る負債	205,120	258,083
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	2,457,080	2,343,039
負債合計	10,141,914	10,306,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	3,187,130	3,594,596
自己株式	△24,618	△244,609
株主資本合計	7,602,994	7,790,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,300,984	3,002,955
繰延ヘッジ損益	△4,516	232
為替換算調整勘定	△1,289	—
退職給付に係る調整累計額	38,808	△13,251
その他の包括利益累計額合計	3,333,987	2,989,936
新株予約権	—	2,975
非支配株主持分	74,837	—
純資産合計	11,011,819	10,783,381
負債純資産合計	21,153,733	21,089,961

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	19,899,934	19,249,199
売上原価	※ 1 15,799,091	※ 1 15,237,067
売上総利益	4,100,842	4,012,131
販売費及び一般管理費	※ 2 3,701,497	※ 2 3,678,637
営業利益	399,344	333,494
営業外収益		
受取利息	120	128
受取配当金	145,140	148,748
受取賃貸料	13,200	12,840
仕入割引	74,272	71,671
為替差益	74,178	—
その他	18,383	18,800
営業外収益合計	325,295	252,188
営業外費用		
支払利息	24,630	22,354
為替差損	—	162
売上割引	23,618	28,103
デリバティブ評価損	4,191	—
その他	1,624	3,848
営業外費用合計	54,065	54,468
経常利益	670,575	531,214
特別利益		
固定資産売却益	※ 3 69,129	—
投資有価証券売却益	—	4,639
特別利益合計	69,129	4,639
特別損失		
減損損失	—	※ 4 63,970
特別損失合計	—	63,970
税金等調整前当期純利益	739,705	471,884
法人税、住民税及び事業税	217,610	47,044
法人税等調整額	19,409	△172,800
法人税等合計	237,019	△125,756
当期純利益	502,685	597,640
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	3,158	△1,582
親会社株主に帰属する当期純利益	499,527	599,223

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	502,685	597,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,516	△271,879
繰延ヘッジ損益	△19,254	4,748
為替換算調整勘定	9,249	△11,236
退職給付に係る調整額	20,784	△52,060
その他の包括利益合計	※ 1 △40,737	※ 1 △330,428
包括利益	461,948	267,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	457,011	274,994
非支配株主に係る包括利益	4,937	△7,782

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	2,854,860	△24,573	7,270,770
当期変動額					
剰余金の配当			△167,257		△167,257
親会社株主に帰属する当期純利益			499,527		499,527
自己株式の取得				△45	△45
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	332,269	△45	332,224
当期末残高	2,712,335	1,728,146	3,187,130	△24,618	7,602,994

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,350,579	14,738	△6,839	18,024	3,376,503	—	76,208	10,723,481
当期変動額								
剰余金の配当								△167,257
親会社株主に帰属する当期純利益								499,527
自己株式の取得								△45
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,594	△19,254	5,549	20,784	△42,515		△1,370	△43,886
当期変動額合計	△49,594	△19,254	5,549	20,784	△42,515	—	△1,370	288,338
当期末残高	3,300,984	△4,516	△1,289	38,808	3,333,987	—	74,837	11,011,819

当連結会計年度(自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	3,187,130	△24,618	7,602,994
当期変動額					
剰余金の配当			△167,256		△167,256
親会社株主に帰属する当期純利益			599,223		599,223
自己株式の取得				△219,991	△219,991
連結範囲の変動			△24,500		△24,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	407,466	△219,991	187,475
当期末残高	2,712,335	1,728,146	3,594,596	△244,609	7,790,469

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,300,984	△4,516	△1,289	38,808	3,333,987	—	74,837	11,011,819
当期変動額								
剰余金の配当								△167,256
親会社株主に帰属する当期純利益								599,223
自己株式の取得								△219,991
連結範囲の変動								△24,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△298,028	4,748	1,289	△52,060	△344,051	2,975	△74,837	△415,913
当期変動額合計	△298,028	4,748	1,289	△52,060	△344,051	2,975	△74,837	△228,438
当期末残高	3,002,955	232	—	△13,251	2,989,936	2,975	—	10,783,381

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	739,705	471,884
減価償却費	99,327	96,644
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,094	42,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,087	5,466
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,400	△700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,131	△6,478
受取利息及び受取配当金	△145,261	△148,876
支払利息	24,630	22,354
デリバティブ評価損益 (△は益)	4,191	—
固定資産売却損益 (△は益)	△69,129	△195
減損損失	—	63,970
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,639
売上債権の増減額 (△は増加)	221,834	325,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△733,677	399,614
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,407	12,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,140	△224,748
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△99,625	81,209
その他	4,225	△43,001
小計	△24,861	1,092,465
利息及び配当金の受取額	145,234	148,814
利息の支払額	△24,667	△22,303
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△217,270	△199,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,565	1,019,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	175,173	300,958
有形固定資産の取得による支出	△26,056	△25,172
無形固定資産の取得による支出	△985	△6,351
投資有価証券の売却による収入	—	5,481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △377,082
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,505	△64,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,626	△166,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105,000	350,000
長期借入れによる収入	—	200,000
自己株式の取得による支出	△45	△219,991
新株予約権の発行による収入	—	2,975
配当金の支払額	△167,667	△167,181
非支配株主への配当金の支払額	△6,180	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,892	165,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,638	△11,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△250,192	1,007,509
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△49,853
現金及び現金同等物の期首残高	1,585,645	1,335,453
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,335,453	※1 2,293,108

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数 3社

連結子会社名

コバックス株式会社

中正機械株式会社

株式会社オーワハガネ工業

従来、連結子会社であったDESON METALS COMPANY LIMITEDは、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社オーワハガネ工業は平成28年10月20日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

DESON METALS COMPANY LIMITED

ツールマニア株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

DESON METALS COMPANY LIMITED

ツールマニア株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 評価基準 原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 移動平均法

③ デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 7年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。

③ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類 1)から(分類 5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類 2)及び(分類 3)に係る分類の要件
- ③(分類 2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類 3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類 4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類 2)又は(分類 3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年10月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	52,355千円

※2 担保の状況

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
担保に供している資産		
別段預金	15,445千円	34,930千円
受取手形	218,434千円	224,354千円
投資有価証券	4,539,520千円	1,112,280千円
上記に対応する債務		
短期借入金	2,550,000千円	150,000千円
社債に係る被保証債務	500,000千円	500,000千円

※3 期末満期手形処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形	333,390千円	一千円
支払手形	418,947千円	一千円

4.受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形割引高	一千円	31,388千円
受取手形裏書譲渡高	一千円	639千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
	△30,482千円	41,683千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
荷造運送費	927,004千円	934,664千円
給与及び諸手当	1,172,236千円	1,197,456千円
賞与引当金繰入額	101,634千円	95,155千円
役員賞与引当金繰入額	5,350千円	4,650千円
退職給付費用	108,330千円	84,475千円
減価償却費	99,327千円	96,644千円
貸倒引当金繰入額	4,087千円	5,466千円

※ 3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
機械装置及び運搬具	129千円	一千円
土地	69,000千円	一千円

※ 4 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪市東淀川区	倉庫	建物及び構築物、土地

当社グループは事業用資産については、事業の区分をもとにグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業資産の一部について資産の圧縮を図るため売却による処分の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（63,970千円）として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡先である当社グループとの資本関係、人的関係及び取引関係のない国内の一般事業会社と協議の上、決定した譲渡価額を基礎として算定しております。

なお、上記の資産については、当連結会計年度末までに売却しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△330,586千円	△475,549千円
組替調整額	—	△4,639千円
税効果調整前	△330,586千円	△480,189千円
税効果額	279,070千円	208,309千円
その他有価証券評価差額金	△51,516千円	△271,879千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△29,626千円	7,075千円
税効果額	10,371千円	△2,327千円
繰延ヘッジ損益	△19,254千円	4,748千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,249千円	△11,236千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	22,615千円	△60,478千円
組替調整額	6,635千円	△15,856千円
税効果調整前	29,251千円	△76,334千円
税効果額	△8,467千円	24,274千円
退職給付に係る調整額	20,784千円	△52,060千円
その他の包括利益合計	△40,737千円	△330,428千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,166	176	—	131,342

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

176株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	83,628	3.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日
平成27年6月11日 取締役会	普通株式	83,628	3.00	平成27年4月30日	平成27年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,628	3.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	131,342	983,051	—	1,114,393

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

平成28年1月28日の取締役会決議による自己株式の取得 983,000株
単元未満株式の買取りによる増加 51株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	—	595,000	—	595,000	2,975

(注) 1.目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式の数を記載しております。

2.目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3.第1回新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	83,628	3.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	83,628	3.00	平成28年4月30日	平成28年7月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,679	3.00	平成28年10月31日	平成29年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにオーワハガネ工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにオーワハガネ工業株式の取得価額と同社取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	397,909千円
固定資産	180,213千円
のれん	354千円
流動負債	△159,908千円
固定負債	△343,567千円
株式の取得価額	75,000千円
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された 関係会社貸付けによる支出	340,000千円
現金及び現金同等物	△37,917千円
差引：取得のための支出	△377,082千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に従い、取引先ごとの期日管理および残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、借入金等の主な用途は運転資金であります。これらの債務については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿っており、また、デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,335,453	1,335,453	—
②受取手形及び売掛金	7,259,063	7,259,063	—
③投資有価証券	6,047,359	6,047,359	—
資産計	14,641,875	14,641,875	—
①支払手形及び買掛金	3,941,337	3,941,337	—
②短期借入金	3,300,000	3,300,000	—
③未払法人税等	84,815	84,815	—
④社債	500,000	499,590	△409
⑤長期借入金	200,000	199,853	△146
負債計	8,026,152	8,025,596	△555
デリバティブ取引(*)	(6,740)	(6,740)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,293,108	2,293,108	—
②受取手形及び売掛金	7,085,127	7,085,127	—
③投資有価証券	5,442,536	5,442,536	—
資産計	14,820,772	14,820,772	—
①支払手形及び買掛金	3,851,248	3,851,248	—
②短期借入金	3,650,000	3,650,000	—
③未払法人税等	18,227	18,227	—
④社債(*1)	510,000	510,643	643
⑤長期借入金	400,000	400,169	169
負債計	8,429,475	8,430,288	813
デリバティブ取引(*2)	335	335	—

(*1)1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④社債

社債の時価については、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年10月31日	平成28年10月31日
関係会社株式	—	52,355
非上場株式	975	975

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,335,453	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,259,063	—	—	—
合計	8,594,516	—	—	—

当連結会計年度（平成28年10月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,293,108	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,085,127	—	—	—
合計	9,378,236	—	—	—

４．社債、長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,300,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	500,000	—	—	—
長期借入金	—	—	200,000	—	—	—
合計	3,300,000	—	700,000	—	—	—

当連結会計年度（平成28年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,650,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	500,000	—	—	—	—
長期借入金	—	200,000	—	—	200,000	—
合計	3,660,000	700,000	—	—	200,000	—

（有価証券関係）

１ その他有価証券

前連結会計年度(平成27年10月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	6,000,317	1,144,650	4,855,667
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	6,000,317	1,144,650	4,855,667
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	47,041	51,657	△4,615
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	47,041	51,657	△4,615
合計	6,047,359	1,196,307	4,851,051

（注）１．非上場株式（連結貸借対照表計上額975千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	5,409,252	1,088,632	4,320,619
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,409,252	1,088,632	4,320,619
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	33,284	51,657	△18,373
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	33,284	51,657	△18,373
合計	5,442,536	1,140,290	4,302,246

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額975千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	5,481	4,639	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	5,481	4,639	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	755	—	△2
	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	511,283	—	△6,737
計			512,038	—	△6,740

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,585	—	△5
	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	23,440	—	340
計			25,025	—	335

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、一部の国内連結子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を有しております。

なお、確定給付企業年金制度については、平成21年9月1日から退職金制度の一部について、確定給付企業年金制度に移行しております。

当社および一部の国内連結子会社は、総合設立型の大阪金属問屋厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様にその要拠出額を費用処理しております。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付債務の期首残高	556,601	550,093
勤務費用	38,156	37,722
利息費用	6,122	6,051
数理計算上の差異の発生額	△2,577	52,604
退職給付の支払額	△48,209	△21,386
退職給付債務の期末残高	550,093	625,085

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
年金資産の期首残高	351,657	368,064
数理計算上の差異の発生額	20,037	△7,873
事業主からの拠出額	28,126	24,295
退職給付の支払額	△31,757	△14,102
年金資産の期末残高	368,064	370,384

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	—	—
連結範囲の変更に伴う増加	—	3,383
退職給付に係る負債の期末残高	—	3,383

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	344,973	391,564
年金資産	△368,064	△370,384
小計	△23,091	21,179
非積立型制度の退職給付債務	205,120	245,557
中小企業退職金共済制度給付見込額	—	△8,653
小計	205,120	236,904
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	182,028	258,083
退職給付に係る負債	205,120	258,083
退職給付に係る資産	△23,091	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	182,028	258,083

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
勤務費用	38,156	37,722
利息費用	6,122	6,051
数理計算上の差異の費用処理額	6,635	△15,856
確定給付制度に係る退職給付費用	50,914	27,917

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
数理計算上の差異	29,251	△76,334
合計	29,251	△76,334

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
未認識数理計算上の差異	57,239	△19,094
合計	57,239	△19,094

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
債券	47.2%	51.5%
株式	45.9%	41.3%
その他	6.7%	7.2%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数値計算上の計算基礎に関する事項

主要な数値計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
割引率	1.1%	0.1%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に費用処理する複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度57,415千円、当連結会計年度56,557千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	46,238,268	43,763,333
年金財政計算上の数値債務の額と最低責任準備金の額との合計額	40,236,585	36,973,488
差引額	6,001,683	6,789,845

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.7% (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当連結会計年度 2.7% (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度11,606,682千円、当連結会計年度11,258,094千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、特別掛金（前連結会計年度14,498千円、当連結会計年度14,284千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
貸倒引当金	2,967千円	5,992千円
賞与引当金	33,650千円	30,495千円
未払事業税	7,019千円	1,432千円
未払事業所税	2,733千円	2,551千円
退職給付に係る負債	66,048千円	74,667千円
投資有価証券評価損	51,441千円	48,885千円
ゴルフ会員権評価損	919千円	873千円
減損損失	313,038千円	3,070千円
繰越欠損金	39,162千円	250,336千円
その他	36,832千円	41,825千円
繰延税金資産小計	553,814千円	460,130千円
評価性引当額	△403,568千円	△123,628千円
繰延税金資産合計	150,246千円	336,501千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
固定資産圧縮積立金	△82,682千円	△76,663千円
その他有価証券評価差額金	△1,527,467千円	△1,298,873千円
その他	△7,435千円	△3,518千円
繰延税金負債合計	△1,617,585千円	△1,379,055千円
繰延税金負債の純額	△1,467,339千円	△1,042,554千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.1%
役員賞与引当金繰入額	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%	△4.8%
住民税均等割等	2.2%	3.3%
評価性引当額の増減	△4.4%	△62.3%
受取配当金の消去	0.5%	—
過年度税金	0.0%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正等	0.8%	2.3%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%	△26.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成28年11月1日及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が56,524千円減少するとともに、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,080千円、その他有価証券評価差額金が67,905千円、繰延ヘッジ損益が4千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が305千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社オーワハガネ工業
事業の内容	ボルト、ナットの卸販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、成長戦略の一つとして取扱商品の拡大を掲げており、株式会社オーワハガネ工業の株式を取得することは、その一環であります。この子会社化により、当社グループはステンレス製ボルト・ナットの在庫アイテム数を約2倍に増加させることができます。また、株式会社オーワハガネ工業においては、これまで主に規模の問題から取扱商品をステンレス製ボルト・ナットに絞ってきましたが、当社グループの在庫を活用することで従来顧客に対して競争力のあるステンレス製以外のボルト・ナットを提供することができるようになります。互いに共通する顧客が少ないことから、お互いの取扱商品についていわゆるクロスセリングを行うことで、シナジー効果の発揮を狙うものであります。

(3) 企業結合日

平成28年10月20日(みなし取得日平成28年10月31日)

- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得
- (5) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	75,000千円
取得原価		75,000千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
354千円
- (2) 発生原因
企業結合時における取得原価が時価純資産額を超過したことにより、その差額をのれんと認識いたしました。
- (3) 償却方法及び償却期間
金額に重要性がないため当連結会計年度において一括償却しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	397,909千円
固定資産	180,213千円
資産合計	578,122千円
流動負債	159,908千円
固定負債	343,567千円
負債合計	503,476千円

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記は、重要性が乏しいため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主 等	岡部(株)	東京都 墨田区	6,911,700	建築仮設資 材の製造販 売	所有 直接11.0 間接 0.3 被所有 直接12.5	当社が岡部 グループへ 鋳螺商品を 販売してい る。	鋳螺商品の 販売	375,828	売掛金	32,044
							受取手形		123,950	
							受取配当金	128,372	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 鋳螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主 等	岡部(株)	東京都 墨田区	6,911,700	建築仮設資 材の製造販 売	所有 直接11.0 間接 0.3 被所有 直接13.0	当社が岡部 グループへ 鋳螺商品を 販売してい る。	鋳螺商品の 販売	333,718	売掛金	25,388
							受取手形		123,935	
							受取配当金	133,814	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 鋳螺商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他 の 関 係 会 社 の 子 会 社	濱中ナット販 売(株)	兵庫県 姫路市	20,000	鋳螺卸売業	被所有 直接4.8	当社が鋳螺 商品を仕入 れ販売してい る。	鋳螺商品 の購入	387,902	買掛金	169,252

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 鋳螺商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の子会社	濱中ナット販売㈱	兵庫県 姫路市	20,000	鋳螺卸売業	被所有 直接5.0	当社が鋳螺 商品を仕入 れ販売して いる。	鋳螺商品 の購入	372,970	買掛金	159,941
							株式の譲 受	75,000	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 鋳螺商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。
3 株式の譲受は取引直近日の業績・財政状態等を総合的に勘案した有価証券の実質価額によっており、支払条件は一括振込払いであります。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員お よびそ の近親 者が議 決権の 過半数 を所有 している 会社	天雲産業㈱	大阪市 港区	42,000	建築用ボ ルト等の製 造販売	被所有 直接1.7	当社が鋳螺 商品を仕入 れ販売して いる。	鋳螺商品 の購入	594,903	支払手形	204,792
									買掛金	53,632

- (注) 1 上記の金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 鋳螺商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
1株当たり純資産額	392.34円	1株当たり純資産額	400.86円
1株当たり当期純利益金額	17.92円	1株当たり当期純利益金額	21.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.78円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	499,527	599,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	499,527	599,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	4
(うち新株予約権(千株))	—	4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
小林産業(株)	第1回無担保社債	平成25年 9月26日	500,000	500,000	0.8125	無担保社債	平成30年 8月31日
(株)オーワハガネ 工業	第2回無担保社債	平成24年 2月20日	—	10,000	0.6300	無担保社債	平成29年 2月20日
合計	—	—	500,000	510,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	500,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,300,000	3,650,000	0.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く。)	200,000	400,000	0.72	平成30年9月30日～ 平成32年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,500,000	4,050,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	200,000	—	—	200,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,862,029	9,700,278	14,378,497	19,249,199
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	108,650	142,315	253,840	471,884
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益 (千円)	66,114	396,235	463,888	599,223
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.37	14.21	16.75	21.78

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.37	11.84	2.47	5.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,170	2,026,676
受取手形	※ 4 3,419,489	2,914,063
電子記録債権	※ 4 319,920	459,785
売掛金	※ 2 2,212,695	※ 2 2,087,977
商品	2,768,554	2,408,654
前払費用	24,987	29,180
繰延税金資産	64,111	122,542
その他	※ 2 62,219	※ 2 131,365
貸倒引当金	△5,592	△5,401
流動資産合計	9,965,555	10,174,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	659,671	623,349
構築物	21,209	18,221
機械及び装置	15,423	11,606
車両運搬具	17,619	16,890
工具、器具及び備品	45,144	39,389
土地	2,073,810	1,709,110
有形固定資産合計	2,832,878	2,418,567
無形固定資産		
ソフトウェア	50,480	38,550
水道施設利用権	640	543
電話加入権	13,355	13,355
無形固定資産合計	64,476	52,449
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 5,899,097	※ 1 5,425,931
関係会社株式	61,355	137,355
関係会社長期貸付金	900,000	1,340,000
破産更生債権等	555	8,188
会員権	4,200	4,200
その他	79,358	143,827
貸倒引当金	△132,559	△127,286
投資その他の資産合計	6,812,007	6,932,215
固定資産合計	9,709,362	9,403,233
資産合計	19,674,918	19,578,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 1,481,515	1,356,060
買掛金	※2 1,917,392	※2 1,777,888
短期借入金	※1 2,900,000	3,300,000
未払金	132,357	131,646
未払費用	50,284	48,801
未払法人税等	77,982	—
未払消費税等	—	84,814
賞与引当金	82,782	77,992
役員賞与引当金	4,590	4,650
その他	24,895	18,157
流動負債合計	6,671,799	6,800,011
固定負債		
社債	※1 500,000	※1 500,000
長期借入金	200,000	400,000
繰延税金負債	1,504,305	1,186,080
退職給付引当金	245,950	240,617
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	2,453,255	2,329,697
負債合計	9,125,055	9,129,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金	518,626	518,626
資本剰余金合計	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	173,965	173,808
別途積立金	1,700,000	1,700,000
繰越利益剰余金	993,976	1,372,525
利益剰余金合計	2,867,942	3,246,334
自己株式	△24,618	△244,609
株主資本合計	7,283,806	7,442,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,270,572	3,002,955
繰延ヘッジ損益	△4,516	232
評価・換算差額等合計	3,266,056	3,003,187
新株予約権	—	2,975
純資産合計	10,549,862	10,448,370
負債純資産合計	19,674,918	19,578,079

②【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
売上高	※ 2 16,079,293	※ 2 15,244,031
売上原価	※ 2 12,724,813	※ 2 12,027,811
売上総利益	3,354,479	3,216,220
販売費及び一般管理費	※ 1 3,096,469	※ 1 3,099,943
営業利益	258,010	116,276
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※ 2 158,013	※ 2 156,490
受取賃貸料	※ 2 35,164	※ 2 35,304
仕入割引	45,156	43,449
業務受託料	※ 2 103,106	※ 2 102,252
その他	※ 2 39,820	※ 2 29,138
営業外収益合計	381,261	366,635
営業外費用		
支払利息	17,317	15,324
社債利息	5,062	5,065
デリバティブ評価損	4,191	—
売上割引	11,545	13,806
その他	※ 2 644	2,203
営業外費用合計	38,760	36,400
経常利益	600,510	446,511
特別利益		
固定資産売却益	69,000	—
投資有価証券売却益	—	4,639
特別利益合計	69,000	4,639
特別損失		
減損損失	—	63,970
特別損失合計	—	63,970
税引前当期純利益	669,510	387,180
法人税、住民税及び事業税	187,644	15,809
法人税等調整額	22,424	△174,277
法人税等合計	210,069	△158,468
当期純利益	459,441	545,648

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146	168,841	1,700,000	706,916	2,575,757
当期変動額								
剰余金の配当							△167,257	△167,257
当期純利益							459,441	459,441
自己株式の取得								—
圧縮記帳積立金の取崩					△3,559		3,559	—
税率変更による積立金の調整額					8,684		△8,684	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	5,124	—	287,059	292,184
当期末残高	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146	173,965	1,700,000	993,976	2,867,942

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△24,573	6,991,667	3,317,285	14,738	3,332,024	—	10,323,691
当期変動額							
剰余金の配当		△167,257					△167,257
当期純利益		459,441					459,441
自己株式の取得	△45	△45					△45
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△46,713	△19,254	△65,967		△65,967
当期変動額合計	△45	292,139	△46,713	△19,254	△65,967	—	226,171
当期末残高	△24,618	7,283,806	3,270,572	△4,516	3,266,056	—	10,549,862

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146	173,965	1,700,000	993,976	2,867,942
当期変動額								
剰余金の配当							△167,256	△167,256
当期純利益							545,648	545,648
自己株式の取得								—
圧縮記帳積立金の取崩					△4,145		4,145	—
税率変更による積立金の調整額					3,988		△3,988	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△156	—	378,549	378,392
当期末残高	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146	173,808	1,700,000	1,372,525	3,246,334

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△24,618	7,283,806	3,270,572	△4,516	3,266,056	—	10,549,862
当期変動額							
剰余金の配当		△167,256					△167,256
当期純利益		545,648					545,648
自己株式の取得	△219,991	△219,991					△219,991
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
税率変更による積立金の調整額		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△267,616	4,748	△262,868	2,975	△259,893
当期変動額合計	△219,991	158,400	△267,616	4,748	△262,868	2,975	△101,492
当期末残高	△244,609	7,442,207	3,002,955	232	3,003,187	2,975	10,448,370

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 評価基準 原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 移動平均法

3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 7年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応 報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた3,739,409千円は「受取手形」3,419,489千円、「電子記録債権」319,920千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保の状況

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
担保に供している資産		
投資有価証券	4,539,520千円	1,112,280千円
上記に対応する債務		
短期借入金	2,150,000千円	一千円
社債に係る被保証債務	500,000千円	500,000千円

※ 2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
金銭債権	78,036千円	80,788千円
金銭債務	5,749千円	12,117千円

3 債務保証

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
金融機関からの借入金に対する債務保証		
中正機械株式会社	400,000千円	350,000千円

※ 4 期末満期手形処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
受取手形	285,583千円	一千円
電子記録債権	2,347千円	一千円
支払手形	363,582千円	一千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
荷造運送費	810,062千円	809,416千円
役員賞与引当金繰入額	4,590千円	4,650千円
給与及び諸手当	942,694千円	967,444千円
賞与引当金繰入額	82,782千円	77,992千円
退職給付費用	96,941千円	73,490千円
減価償却費	89,704千円	87,673千円

おおよその割合

販売費	91.2%	91.2%
一般管理費	8.8%	8.8%

※ 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	465,020千円	434,891千円
仕入高	1,439,891千円	582,607千円
営業取引以外の取引高	140,694千円	134,015千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式61,355千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成28年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式137,355千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
貸倒引当金	1,442千円	4,169千円
賞与引当金	27,318千円	24,021千円
退職給付引当金	79,195千円	73,628千円
投資有価証券評価損	51,441千円	48,885千円
減損損失	313,038千円	—千円
繰越欠損金	—千円	206,014千円
その他	81,859千円	66,756千円
繰延税金資産小計	554,295千円	423,475千円
評価性引当額	△408,411千円	△108,141千円
繰延税金資産合計	145,883千円	315,333千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
固定資産圧縮積立金	△82,682千円	△76,663千円
その他有価証券評価差額金	△1,503,395千円	△1,298,689千円
その他	—千円	△3,518千円
繰延税金負債合計	△1,586,077千円	△1,378,870千円
繰延税金負債の純額	△1,440,194千円	△1,063,537千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.8%	1.2%
役員賞与引当金繰入額	0.2%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△4.2%	△5.9%
住民税均等割等	2.2%	3.8%
評価性引当額の増減	△4.4%	△76.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.7%	2.8%
その他	0.4%	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	31.4%	△40.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成28年11月1日及び平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が57,217千円減少するとともに、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,692千円、その他有価証券評価差額金が67,905千円、繰延ヘッジ損益が4千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載されているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	659,671	—	0	36,321	623,349	1,512,024
	構築物	21,209	—	18	2,969	18,221	144,138
	機械及び装置	15,423	—	600	3,217	11,606	65,926
	車両運搬具	17,619	12,220	14	12,935	16,890	86,084
	工具、器具及び 備品	45,144	8,574	3	14,325	39,389	255,336
	土地	2,073,810	—	364,700 (63,970)	—	1,709,110	—
	計	2,832,878	20,795	365,336 (63,970)	69,769	2,418,567	2,063,510
無形 固定 資産	ソフトウェア	50,480	5,876	—	17,806	38,550	79,875
	水道施設利用権	640	—	—	97	543	906
	電話加入権	13,355	—	—	—	13,355	—
	計	64,476	5,876	—	17,904	52,449	80,782

(注) 当期減少額のうち、括弧内の数字は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,152	8,222	13,686	132,687
賞与引当金	82,782	77,992	82,782	77,992
役員賞与引当金	4,590	4,650	4,590	4,650

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月 1 日から10月31日まで
定時株主総会	1 月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4 月30日、10月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 http://www.kobayashi-metals.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の定款の定めにより単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並び に有価証券報告書の確 認書	事業年度 (第75期)	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日	平成28年1月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第75期)	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日	平成28年1月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第1四半期 (第76期)	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	平成28年3月16日 近畿財務局長に提出。
	第2四半期 (第76期)	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	平成28年6月14日 近畿財務局長に提出。
	第3四半期 (第76期)	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	平成28年9月14日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2（株主総会における議決権行使の 結果）の規定に基づくもの		平成28年2月2日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告 書	報告期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日	平成28年2月15日 近畿財務局長に提出。
		自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日	平成28年3月8日 近畿財務局長に提出。
		自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日	平成28年4月12日 近畿財務局長に提出。
		自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日	平成28年5月12日 近畿財務局長に提出。
		自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日	平成28年6月10日 近畿財務局長に提出。
		自 平成28年6月1日 至 平成28年6月30日	平成28年7月8日 近畿財務局長に提出。
		自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日	平成28年8月8日 近畿財務局長に提出。
		自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日	平成28年9月8日 近畿財務局長に提出。
		自 平成28年9月1日 至 平成28年9月30日	平成28年10月6日 近畿財務局長に提出。
		自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日	平成28年11月15日 近畿財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第2号（新株予約権の発行）の規定に基づく もの		平成28年6月30日 近畿財務局長に提出。
(7) 臨時報告書の訂正報告 書	上記(6)臨時報告書の訂正報告書		平成28年7月6日 近畿財務局長に提出。
(8) 臨時報告書の訂正報告 書	上記(6)、(7)臨時報告書の訂正報告書		平成28年7月29日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 1 月30日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小林産業株式会社の平成28年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小林産業株式会社が平成28年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年1月30日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。